

【景気】

- ・ 14年10～12月の実質GDP成長率は前年比+7.3%と底堅い成長。通年では同+7.4%
- ・ 工業生産は、不動産在庫と過剰投資の抑制の影響で引き続き鈍化。調整圧力はなお残存
- ・ 内需について、消費は底堅くも、一段の加速は見込みにくい状況。投資は、下ブレを回避
- ・ 外需については、輸出が拡大を維持する一方、輸入が減少を続けており、貿易黒字が拡大
- ・ 改革による成長減速予想と、新興国を中心とする海外景気の不透明感はマイナス。不動産の持ち直しと、政府の景気下支え、原油価格下落による購買力拡大はプラス。当面の成長は若干加速する可能性

【経済政策】

- ・ 中央経済工作会議は、2015年は第12次5カ年計画の大詰めの年と位置づけ
- ・ イノベーション、地域開発戦略、対外開放、民生重視に注目

1. 景気～マクロの浮揚感は乏しいが、不動産の持ち直し、油価下落等好材料も**<足元の情勢>**

14年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+7.3%（7～9月期は同+7.3%）と底堅い成長となった。在庫の伸びは鈍化した模様だが、消費と投資が持ち直し、また、純輸出が大幅に拡大した。14年通年の成長率は同+7.4%と、目標の+7.5%に及ばなかったものの、失速は免れた。

足元の動きについて、主要項目をみると、工業生産は、酒・飲料や皮革などの奢侈品や、鉄鋼や一般機械、専用機械などの資本財で伸びが低く、ぜいたく禁止や、不動産在庫・過剰投資の抑制の影響が続いた。一方、過剰感が指摘されながらも、一部製品の品不足感や過去の大型設備投資の影響が強く残っている化学品、有色金属などは、減速が緩やかだった。工業生産は前年比+7%台まで低下してきたが、調整圧力はなお残っていると考えられる。生産者物価がマイナスの伸びを続けていることも、調整圧力の根強さを示している。

一方、消費は、非耐久財やスマートフォン関連を中心に持ち直しており、物価低下による中低所得者の購買力押し上げや国産スマートフォンブームの影響が見て取れた。先行きに関しては、14年の賃金（ガイドライン）の伸びが、13年の前年比+14%に対し、同+12%と低下した。物価の伸びが低下してきているが、賃金の伸びの低下幅の方が大きい。雇用・所得環境はなお堅調とはいえ、消費の押し上げには力不足だ。一方、株式市場と大都市の不動産市場が盛り上がってきており、資産効果や家具等耐久財消費の刺激が期待される。なお、11月まで鈍化傾向にあった自動車販売は、12月に前年比+12.9%と急回復した。日本車に対する様子見姿勢が積極姿勢に転じたことが背景にあるが、持続的なものになるかどうか、判断にはなお時間を要しよう。

投資は、過剰設備を背景に工業を中心に減速が続いていたが、足元では緩やかながら加速に転じた。企業収益の戻りは遅く、金融機関からの借入も減速が続くが、政府の産業政策・地域政策への期待が押し上げ材料になっているようだ。国家発展改革委員会が示した7大事業（①通信・送電網、石油・天然ガスなどのネットワーク、②健康・高齢者ケア、③エコ・環境保護、④クリーンエネルギー、⑤食糧・水利、⑥交通、⑦石油・天然ガス、鉱物資源保障）は、依然として資源・インフラが必要であることを連想させる。但し、国务院が認可した15年起工予定の各種インフラ事業は、大盤振る舞いの景気テコ入れ策ではなく、重点分野へのシフトと解説されている。投資は、引き続き下ブレを回避しつつ、構造改革を促す政策運営の枠組みの中にあるようだ。

不動産投資は、夏場からの販売持ち直しを背景に着工面積が加速に転じてきた。12月の主要48都市の不動産成約面積は前年比+7%、うち1級都市は同+14%と高い伸びを記録した。但し、不動産企業による土地の仕入れは、14年後半、大きく抑制された。下ブレリスクは後退したが、不動産投資が急回復を続けるかは疑問がある。

輸出入は、輸出が米国やアジア向けを中心にプラスの伸びを続けている。一方、輸入は、生産調整の影響に加えて、原油を中心とした一次産品・素材価格の急落により、マイナスの伸びが続いている。2012年の貿易構造を参考に一次産品価格が前年比4割（現状原油が既に6割近く低下）、素材価格が同3割低下すると仮定して、貿易収支に与える影響をみると、約2,000億ドルの改善効果が見込まれる。中国にとって原油価格の下落は景気の追い風となる。なお、原油価格の下落について、国内では、①企業の生産費用低下、②海外での権益獲得費用低下、③2009年から進めている価格改革の促進、などでメリットがあると評価されている。②に関しては、一次産品・素材価格の下落は、これらの輸出に依存する多くの新興国にとって政治・社会問題にもなりうるものであり、中国の権益獲得は当該新興国の財政収入改善を通してそれらの問題を緩和するため、中国のプレゼンスを高めるチャンスと捉えられている。

12月のマネーサプライは前年比+12.2%（政府目標+13%）と、11月に2年4カ月ぶりの利下げが行われたにもかかわらず、鈍化を続けた。預貸率規制（預金の75%まで貸出可）が課されている中、低金利で預金が伸び悩んだこと（銀行側の要因）や、低インフレが続いており、実質金利が高まってしまったこと（企業側の要因）などが、鈍化の要因とみられる。但し、企業は、収益鈍化の中、流動性を確保する必要性の高い状況が続いており、銀行からの調達に制約される中、シャドバンキングが再拡大する兆候をみせている。

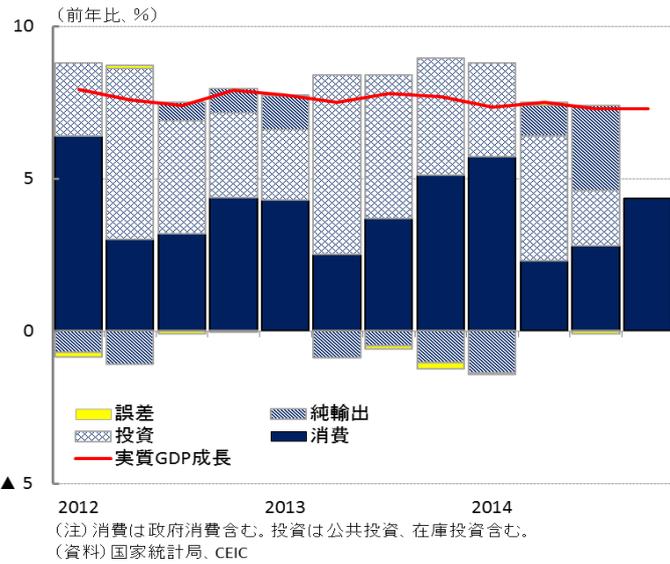
党中央・金融当局は、12月の中央経済工作会議や1月の人民銀行工作会議で、「積極財政・中立金融」（後述）と、従来通りの「的を絞った政策調整」の姿勢を維持すると発表した。一方、人民銀行は、預貸率規制を1月から実態上緩和しており、市場では、今後、再利下げや預金準備率引き下げを行うとの期待が強まっている。

<短期的な見通し>

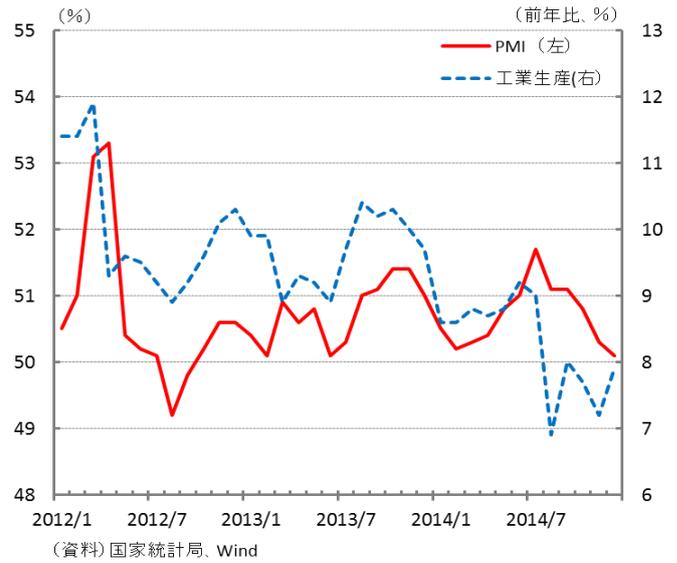
今後の景気については、賃金の鈍化、企業収益の伸び悩み、生産調整圧力が、引き続き成長の下押し圧力となるが、最大の懸念であった不動産投資の減退圧力が後退していることや、株価が高値圏となっていること、輸入価格の下落により購買力が押し上げられていることから、四半期ベースで+7%成長をキープする可能性が高まっている。

為替（対ドル人民元レート）については、14年は前年末比▲0.4%と、2005年の切り上げ開始以来、初めて人民元安で越年した。3年連続の+7%成長、外貨流入の減速、12年以来の利下げ、米国の金融政策正常化への動きなどが要因である。他方、15年は+7%成長、緩和気味の金融政策、米国の金融政策の動きは変わらないが、経常黒字拡大により外貨流入が加速する可能性が高い。当局は、「人民元は十分切り上がった」と認識しているが、原油価格の利益が大きいだけに元高圧力が出てくると考えられる。

図表1 実質 GDP 成長率



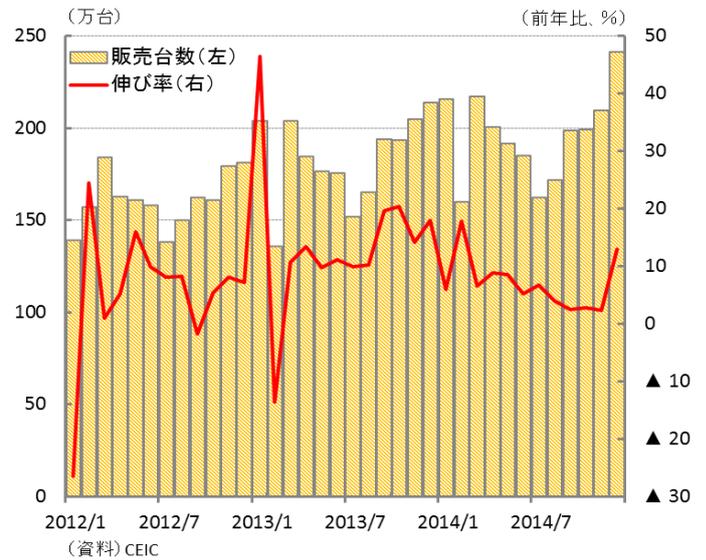
図表2 工業生産とPMI



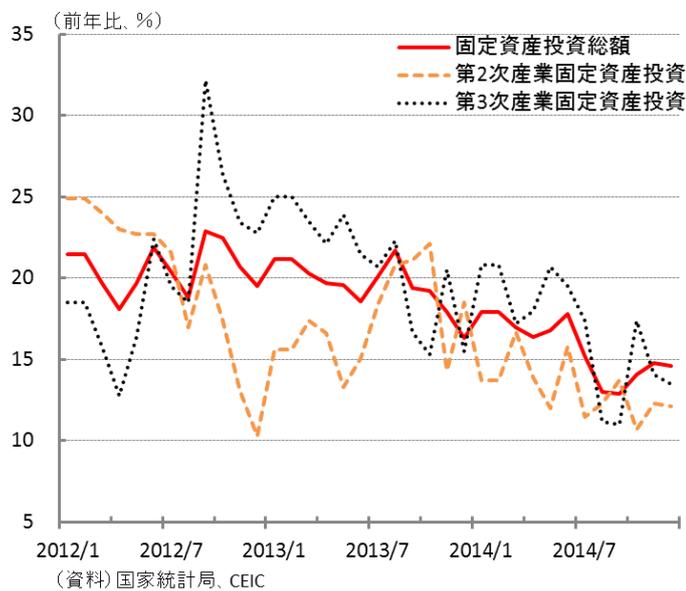
図表3 社会消費品小売総額



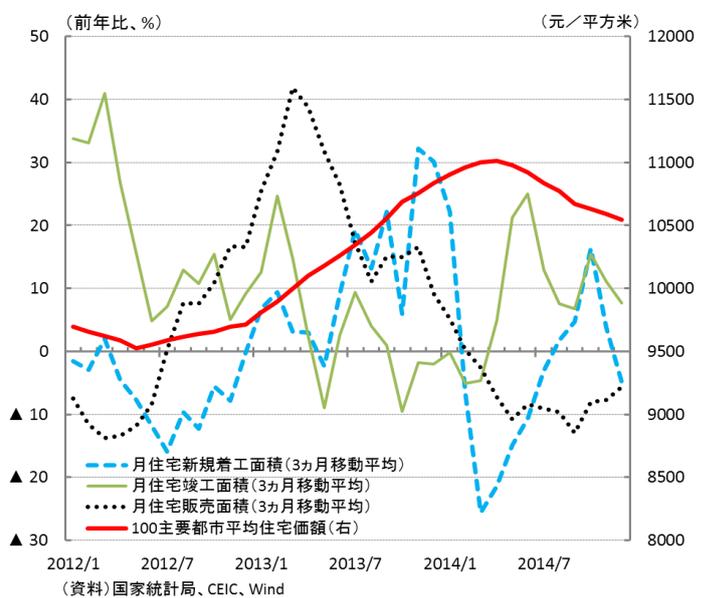
図表4 自動車販売



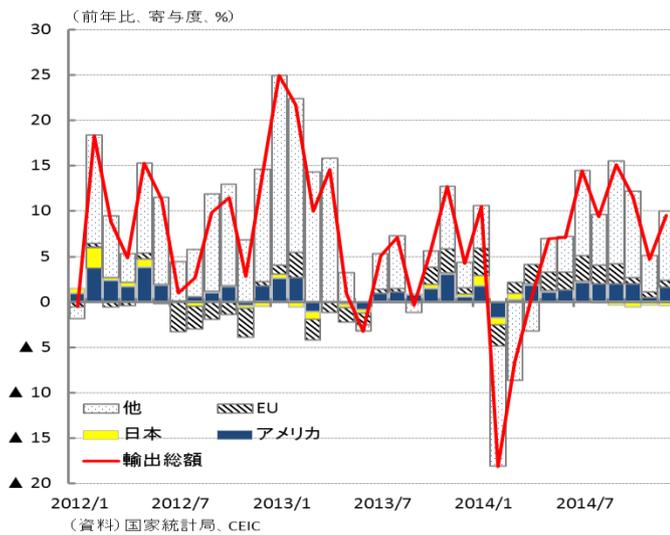
図表5 固定資産投資



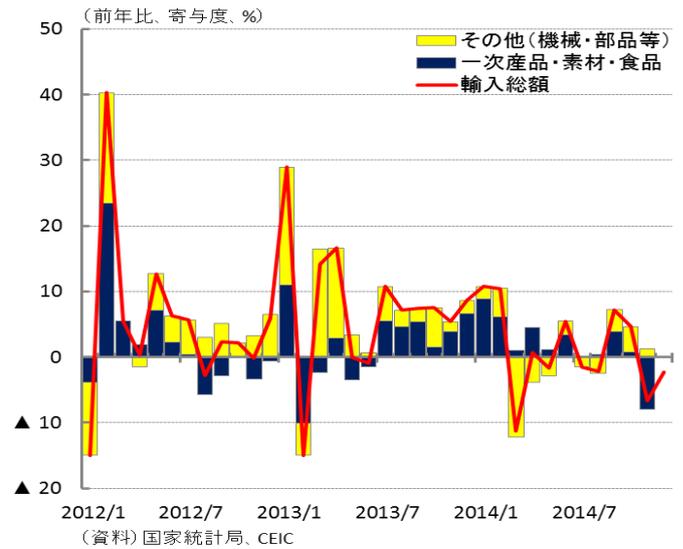
図表6 不動産



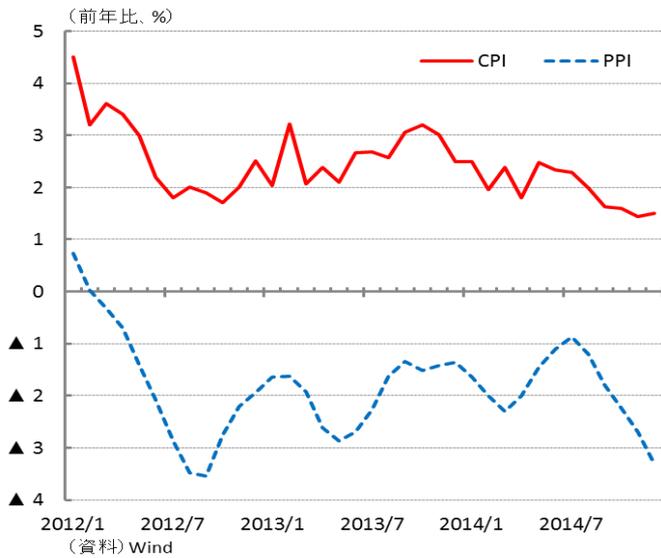
図表7 輸出(地域別)



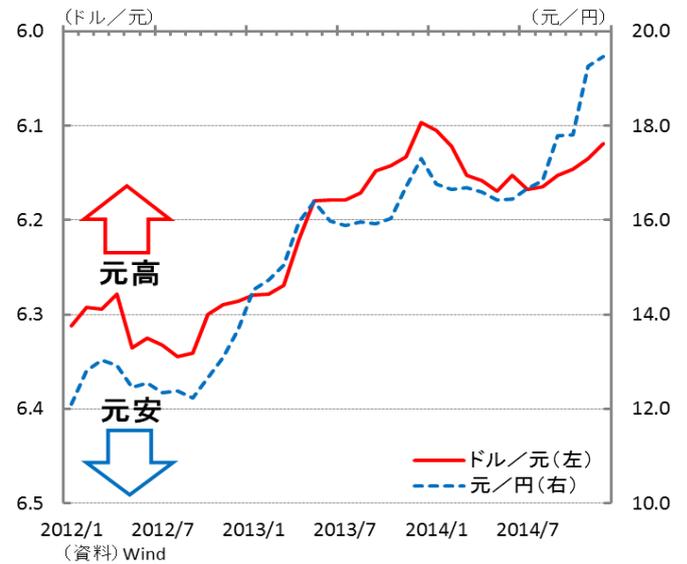
図表8 輸入(主要商品別)



図表9 消費者・生産者物価



図表10 為替レート(対ドル・対円)



主要経済指標

		13/1Q	2Q	3Q	4Q	14/1Q	2Q	3Q	4Q	14/10m	11m	12m
実質GDP成長率	前年比%	7.7	7.5	7.8	7.7	7.4	7.5	7.3	7.3	-	-	-
工業生産	前年比%	9.5	9.1	10.1	10.0	8.8	8.9	8.0	7.6	7.7	7.2	7.9
粗鋼生産量	前年比%	10.1	8.4	10.6	8.1	-	5.7	3.9	5.6	3.7	4.0	9.2
発電量	前年比%	4.2	6.9	11.6	10.1	7.8	7.3	3.2	2.7	3.3	2.2	2.6
PMI(製造業)	期末	50.9	50.1	51.1	51.0	50.3	51.0	51.1	50.1	50.8	50.3	50.1
完成品在庫	期末	50.2	48.2	47.4	46.2	48.3	47.3	47.2	47.8	47.9	47.2	47.8
固定資産投資	前年比%	20.9	19.3	20.4	17.8	17.6	17.0	13.7	14.5	14.1	14.8	14.7
住宅	前年比%	20.0	17.2	14.7	14.9	15.0	9.2	5.2	-	6.8	35.9	-
社会消費品小売総額	前年比%	12.6	13.0	13.3	13.5	12.2	12.3	11.9	11.7	11.5	11.7	11.9
可処分所得(都市)	前年比%	9.3	8.9	10.2	10.6	9.7	9.4	8.7	0.2	-	-	-
輸出	前年比%	18.3	3.7	3.9	7.4	▲ 3.5	4.9	12.9	8.5	11.6	4.7	9.5
輸入	前年比%	8.5	5.0	8.4	7.2	2.0	1.3	1.2	▲ 1.6	4.6	▲ 6.7	▲ 2.3
貿易収支	億ドル	435	657	615	905	166	859	1,281	1,495	454	545	496
消費者物価	前年比%	2.4	2.4	2.8	2.9	2.3	2.2	2.0	1.5	1.6	1.4	1.5
生産者物価	前年比%	▲ 1.7	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 3.3
マネーサプライ(M2)	前年比%	15.7	14.0	14.2	13.6	12.1	14.7	12.9	12.2	12.6	12.3	12.2
社会融資規模	前年比%	58.5	2.6	▲ 3.3	▲ 17.1	▲ 8.7	22.7	▲ 38.0	5.1	▲ 21.3	▲ 6.9	35.2

(注) 網掛けは前期を上回ったもの

(資料) 国家統計局、海関総署、中国人民銀行、CEIC

2. 政策・制度動向(12月分)～中央経済工作会議、新常态の9つの視点を示す

14年12月9～11日に開催された中央経済工作会議では、「新常态」(ニューノーマル)について9つの観点で示された(図表11)。また、「新常态」に関連して、①「高成長」から「中成長」、②「粗放な成長」から「質・効率を重視した成長」、③「スピード重視・量的拡大」から「フロー最適化・ストック調整」、④「従来型の成長のエンジン」から「新たな成長のエンジン」へと転換する、という4つの転換が示され、「新常态を認識し、新常态に適応し、新常态を進めることは、現在及び今後の我が国の経済発展の大きなロジックである」とされた。ここからは経済構造調整への不退転の覚悟がうかがわれる。

そして、この新常态への姿勢の下、15年は、第12次5カ年計画を全面的に達成する「大詰めの年」として、改革を全面的に深化させる重要な一年であると位置づけられた。マクロ経済政策の方針については、「稳中求進(安定成長と構造調整のバランスの維持)」という政策スタンスを継続しつつも、改革を深めることやイノベーションを進めることが全体的な要求だとされており、改革にウエイトが移りつつあることが示された。

また、財政政策と金融政策については、「積極的な財政政策と中立的な金融政策」を継続するとしながらも、「積極的な財政政策には力強さがなければならず、金融政策では緩和と引き締めの適切な度合を図らなければならない」と付言した。財政政策の「力強さ」については、15年は財政赤字を拡大させて景気を支援する可能性があるという見方がある一方で、財政赤字を拡大させるのではなく、財政の効率・効果を高めることだとの見方がある。金融政策の「適切な度合」についても、エコノミストの間でいろいろな解釈があるが、全面的な金融緩和に転じるとの解釈は少ない。

今後の具体的な発展戦略に関しては、①「新たな成長のエンジン」を発見し、育成するために、自立的な成長力の育成とイノベーションの促進を図ること、②「一路一带(陸と海のシルクロード)」、「京津冀(首都圏)」、「長江ベルト」を「地域発展戦略」の重点として推進すること、③内需と外需、輸出と輸入、外資導入と対外投資のバランスを図ることと、自由貿易区の拡大を重点とする「対外開放政策」を実施すること、④低所得者に対する社会保障の強化、農業の発展パターン転換の加速、都市化の更なる推進を主要な任務とする「民生事業」の取り組みを進めること、という四つの方向性が挙げられた。

図表 11 9つの方面における経済発展の「新常态」

項目	過去	現在(「新常态」)	政府に求められる対応
1 消費	追随・集中	個別・多様・品質・安全	消費を後押しする適切な政策を実施する
2 投資	伝統的分野(従来型産業)を中心に投資	伝統的分野は飽和。インフラの相互接続や、新技術、新製品、新ビジネスモデルへの投資	投資すべき方向を正確に把握し、新たな投資・投資体制を構築する
3 貿易 国際収支	世界貿易の急拡大を背景とする輸出の急増	世界的な需要の低迷、国内生産コストの高騰が同時に起きる中、海外から高度な技術を導入する一方で、企業の大規模な海外進出が起きる状態	新たな輸出の優位性を掘り起し、輸出を促進する
4 生産能力・ 産業構造	従来型製造業の生産能力不足	従来型製造業で過剰生産が発生。新興産業、サービス産業、小規模・零細企業の役割が増加	従来型製造業の業界再編。生産の小規模化、スマート化、専門化を図る
5 生産要素	大量かつ低コストの労働力	少子高齢化の進行、労働コストの上昇、労働力の大量投入による成長の限界	労働力の質の向上とイノベーションを促進する
6 市場競争	製品・サービスの量と価格を中心とした競争	製品・サービスの品質と差別化を中心とした競争	透明で統一されたルールを持つ市場を確立する
7 環境・資源	比較的許容力のある環境・資源状態	環境の許容度は限界に達している、あるいは、近づいている状態	グリーン・低炭素の循環型発展モデルを推進する
8 経済的 リスク	高成長を継続	成長の減速に伴って各種リスクが顕在化	短期・長期の両方を視野に入れた政策や、ケースバイケースのリスク対応体制・メカニズムを構築する
9 マクロ コントロール	経済政策が大きな誘発・誘導の効果を持つ	経済政策の誘発・誘導の効果が弱まる	供給の状況を把握し、過剰生産を解消させる。将来の産業発展の方向を模索できる科学的なマクロコントロールを実施する

(資料)中央経済工作会議資料、新華社、MUFG CHINA WEEKLY(2014.12.24)を参考に丸紅経済研究所作成

図表 12 主要マクロ政策・制度動向

	時間	内容
会議	3日	①イノベーションの促進: 中関村イノベーションモデル区での、研究費や中小企業のエクイティファイナンスなどに関する6つの政策を全国に広げる。また、すべての国家主導のイノベーションモデル区において、4つの税収優遇政策を実施。さらに、海外からの人材誘致奨励、科学技術企業の資金調達ルートの拡大及びこれらの企業に合った保税倉庫設置など、新たな政策も検討。 ②農業支援策の延長: 農家への小口貸付の利子収入について、銀行の営業税が免除され、企業所得税の課税所得額が90%で計算される。限度額を従来の5万円(1元=約20円)から10万円に引き上げることも決定された。また、栽培業、飼育業保険の保険料収入については、保険会社の企業所得税の課税所得額が10%減額される。県レベル金融機関の保険業収入に対する営業税の税率を3%に下げる優遇政策も2016年末まで延長される。
	12日	①政府の簡素化に巡る改革リスト(三回目): 108項目の投資、就業に関わる審査項目を取り消す。また、通信業、道路運送業等26の業界の市場参入制度を事前許可制から事後審査制に移行する。なお、景観デザイナー等68種の職業に対する従業資格制限を取り消し、職業資格管理の市場化を推進する。 ②上海自由貿易実験区の経験の普及: ネガティブリストを更に短縮する。また、投資、貿易、金融、サービス業における28項目の改革経験や、6つの税関改革項目を普及させる。また、上海自由貿易区の経験を基づき、広東、天津、福建において、新たな自由貿易区を設立。 ③政府機関、事業単位での「吃空餉」(働かずに給料を普通に貰う現象)問題の引締め。 ④2014年国家科学技術賞の受賞結果の審査。
	24日	①金融面で海外に進出する企業を支援: 審査手続の簡素化(海外における企業、銀行債券の発行に対する地域的制限の取消しや海外における企業の上場、買収、また銀行支店の核準手続きの簡素化等)、資金調達ルートの多様化(大型プラントの輸出への支持、外貨準備運用の多様化等)、その他の政策・体制面の支持(クロスボーダー人民元決済と清算体制の整備、信用保険、法律、情報における支援策等) ②予算資金使用の効率化: 2012年以前に配分された一般公共予算、部門予算、移転支出の余剰資金を回収し、統一して公共サービスの向上、インフラの建設等民生に関わる項目に投入。また、教育、衛生、社会保険、環境保護等領域においてローリング予算三年試点を開始。 ③障害者生活の保障と向上
	31日	①「中華人民共和国政府買上げ法の実施条例(草案)」を通過: 政府買上げの政策的な機能の強化、政府買上げの過程に対する管理の強化、政府買上げ過程の透明度の向上、政府買上げに対する監督の強化というポイントが強調された。 ②社会救助制度を推進: 社会救助制度を更に推進し、生計困難者の基本生活を保障する。生計困難者への救助レベルの向上やチャリティーと政府支援の補足等。 ③輸出を促進: 輸出税還付制度を完備し、貿易の質を向上させる。輸出税還付の審査権を県レベル政府に移転、対象輸出税還付審査の実施、輸出税還付申請手続きの簡素化、一部の製品の輸出税還付率の改定など
	5日	同会議では、2015年を第12次5カ年計画(2011~15年)を全面的に達成する最後の年として、意義が大きいことを明確にし、経済改革の重点を強調した。全体的には、「成長安定と構造調整のバランスをとり、マクロ政策で安定をはかり、ミクロ政策で活性化をはかり、社会政策で底辺を支える全体的考え方」で改革を継続的に実施する方針を明確した。具体的には「①新しいタイプの工業化、情報化、都市化、農業近代化の同時発展②食糧と主要農産物の生産量の安定化、及び農業発展パターンの転換③一帯一路(シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロード)、京津冀(北京・天津・河北)協力発展、長江経済ベルト建設を重点とする地域総合発展戦略の実施④就業と貧困対策を重点とする民生施策の強化⑤内需の引出し、及び輸入と輸出の均衡の実現、また、外資導入と対外投資の均衡、国際収支の基本的均衡」が主要内容として位置づけられた。
	9日~11日	同会議が安定的な経済成長の維持、新たな成長分野の育成、農業発展モデルの転換、経済発展の空間構造の最適化、民生保障・改善業務の向上という五つのことを2015年の経済運行の重点とする。
	12日	2015年の発展改革工作の基本方針を定め、下記の8つの方面を発展改革工作の重点とする。①経済運営を合理的区間に維持②発展の新動力を掘り起こす③構造調整を加速し、農業・農村の好ましい発展を維持④イノベーションを支持し、産業構造のグレードアップを加速⑤地域の協調発展の新たな考え方を実施⑥グリーン・循環・低炭素の発展を推進⑦基本公共サービス体系の向上などで民生を保障⑧第13次5カ年計画の発展青写真を描く。
	22日	大気汚染防止法改正案が審議された。同改正案により、大気汚染を起こした企業に対する50万円の罰金上限は廃止され、汚染事故に直接責任のある主管要員に対する罰金や損害額と連動する罰金制度の規定が汚染企業に対し抑止効果があるとしている。
	23日	2015年の中国農業・農村政策の方針が同会議で議論され、農業現代化に力を入れること、様々な形の適度な規模の経営を積極的に発展させること、資源を節約し、環境に優しい農業を築くこと、農業政策と資金投入に力を入れること、国内外の二つの市場、二つの資源を生かすことが強調された。また、2015年に農村部住民の収入の伸び幅を前年比7.5%以上とする目標を定めた。14年1~9月期の増幅を参考で計算すると、15年農村部住民の年収は1万2000万円を突破すると予想される。そして、穀物の安全保障や農業現代化を進めることなどを来年の方針として確認した。2015年穀物の生産目標は2014年同様に5億5000万トンに設定した。

	時間	内容
文 件	3日	「農村土地徴収、集団経営性建設用地の流転、住宅用地制度改革試点工作に關与する意見」を通過した。
		「最高人民法院が巡回裁判所試点の設立に關する方案」「地域横断的人民法院、檢査院試点の設立に關する方案」を通過した。
	9日	「國務院が稅收等優遇政策の規範、治理に關する通知」を發表した。
	20日	「國務院が中華人民共和國外資銀行管理條例の修訂に關与する意見」を發表した。中国での支店設立条件、人民幣業務の取扱条件等が緩和された。同意見は2015年1月1日より施行する。
	22日	「不動産登記暫定條例」を公布した。同條例により、土地や住宅、森林など、全ての不動産資産に登記が義務付けられ、所有者の変更や不動産譲渡、資産の凍結なども届出の対象になるという。同條例は来年3月1日から実施する。(22日)
	23日	年金積立金制度の改革方案が國務院常務會議、中央政治局會議の審議を通過した。
	24日	「國務院弁公庁が應急産業發展の加速に關する意見」を發表した。2020年までに、應急産業の規模を著しく拡大し、應急産業システムを基本的に形作る目標を打ち出した。中国で應急産業の發展を全面的に画策するのはこれが初めて。
	31日	國務院は財政省の「發生主義 (accrual basis) 政府総合財務報告制度改革プラン」を承認した。2020年までに全てのレベルの政府が財務報告を作成し、全ての財務状況の監査を受け、各レベルの人民代表大會に報告した後、社会に公開する。發生主義政府総合財務報告は従来の財政収入と支出状況だけを反映する決算報告と違い、各レベルの政府の全体的財務状況、運営状況、中長期的持続可能性を盛り込んだ報告という。
	中央弁工庁	24日
銀行業監督管理委員會	15日	銀監會が「村鎮銀行(農村銀行)の健全な發展のより一層の促進に關する指導意見(ガイドライン)」を發表した。

(出所) 中国政府網、日刊中国通信、新華社等より丸紅經濟研究所作成

図表 13 主要産業動向整理

業界	内容	時間・情報源
国内 インフラ	四川省の省都成都と同省の雅安を結ぶ鉄道の工事が始まった。同区間が完成すると、成都とチベット自治区の区都ラサは8時間で結ばれる。	6日・新華社
	北京市発展改革委が第6回投資北京商談会で新しい公共分野の市場化試行プロジェクトを発表した。民間から1300億円の投資を導入し、民間資本に対し社会インフラ建設への参入を一段と開放する。合計61のプロジェクトの中には、軌道交通、道路、駐車施設、水環境対策(汚水処理施設と流域総合対策を含む)、固形廃棄物処理、鎮での熱供給、民間病院、高齢者ケア、文化・クリエイティブなど九つの分野のプロジェクトが含まれる。	9日・新華社
	中国国家発展・改革委員会は市南部の大興区で、河北省との境界を位置とする北京新空港の建設を承認した。総工費799億8000万元、工期5年で、滑走路は4本。2025年に年間の利用者7200万人、貨物・郵便取扱量200万トン、離発着62万機とすることを目標に設計されている。	15日・新華社
	チベット自治区の区都ラサと東部のニンチを結ぶ全長402キロの鉄道の建設工事が開始された。同鉄道は四川とチベット、雲南とチベットを結ぶ鉄道の重要な部分である。	19日・新華社
環境・ 資源・ エネルギー	国連気候変動枠組み条約第20回締約国会議では、中国と米国が温室ガスの排出削減で一致。	1日・新華社
	中国海洋石油総公司の南中国海にある3カ所のガス田がこのほど生産を開始した。合計13本のガス井の内、2本が1日2100万立方フィート生産している。来年1日13本のガス井の生産能力のピークが合計1億5000万立方フィートに達すると見込まれている。	1日・新華社
	陝西延長石油集団は7年のテスト期間を経た「同軸推進式高効率化穿孔技術」を使い、試掘した644の油井の平均生産量を30%以上増やすことに成功。同技術は油井の生産能力に深刻な影響を与えるという。	4日・新華社
	国家エネルギー局の呉新雄局長は長江デルタ地域大気汚染防止協力チーム第2回会議で今後のエネルギー施設建設方針について、下記の4点を提示した。①石炭電力の省エネ・排出削減レベルアップ改造行動計画を大々的に実施、②長江デルタの新エネルギーと再生可能エネルギーの発展を支援、③原発モデルプロジェクトの成功を基礎に、長江デルタの原発開発を積極的に支援、④エネルギー局は国家発展改革委員会、工業・情報化省と共に、クリーンで高効率な発電に対する優遇政策を策定。	15日・新華社
貿易・ 対外 投資	区域通関一体化改革が1日から長江全流域に拡大され、陸路通関モデルが同日、広東地区税関区域一体化改革に組み込まれた。これは京津冀、長江ベルト、広東地区の3大区域の通関一体化改革の全面的な実施を意味している。	1日・新華社
	中国とイランの鉄道をキルギス、タジキスタン、アフガニスタンを経由して接続することに関する文書が調印された。	10日・新華社
	財政省は、科学技術の進歩、産業構造の調整、貿易構造の最適化、輸出入管理強化の要請に対応するため、15年1月1日から輸出入関税の一部を見直すを発表した。対象には、1) 光通信用レーザーデバイス、全自動銅線溶接機など、先端製造業が必要とする設備、部品、2) 電気自動車用電子ブレーキなど省エネ・排出削減と環境保護に役立つ設備、3) エチレン、ニッケル鉄合金など国内で必要とするエネルギー資源製品、4) 中性脂肪改善薬の原料、カメラ用レンズなど薬品や日用品が含まれる。	16日・新華社
	第25回中米商業貿易合同委員会が開かれた。中米両国は自国及び外国の投資家によるインフラ分野の商業ベースの投資を歓迎し、サービス貿易分、気候・クリーンエネルギー分野における協力の拡大で合意した。	18日・新華社
	タイと中国はタイに総延長867キロメートルの鉄道路線を敷設する計画の覚書を締結した。	19日・ロイター
食品・ 農業	洋式ファストフードの人気の衰えている。KFC、ピザハットなどの親会社ヤム・ブラウنزの今年第3四半期の中国での収益は9.5%減、また、マクドナルドの第3四半期の財務報告もアジア太平洋地域の収益は前年同期比55%減となっている。一方で、中国式のチェーン店は急増した。広東のファストフード会社、真功夫を例とすると、同社はすでに500店舗を超え、また、2016年に1,000店舗目をオープンすると宣言している。栄養のバランス、味の馴染み、また、選択肢の豊富が主な理由だと指摘されている。	17日・新華社
機械	工業・情報化省のデータにより、中国で11月に生産された純電気自動車やプラグイン・ハイブリッド車など新エネルギー車は政府の促進策を受けて前年同月の10倍余りの9,728台に達した。1~11月では前年同期の5倍の5万6700台余り。	3日・新華社
	中国の鉄道車両メーカー大手、中国南車と北車の合併の最初のプランがまとまり、このほど国务院国有資産監督管理委員会の承認を求めて提出された。合併後の社名は「中国軌道交通車両集団股份有限公司」となるという。2社の合併で総資産は3000億元以上となる。	5日・新華社
	第1回世界ロボット産業インテリジェント生産設備産業会議・国際ロボット産業インテリジェント生産設備産業博覧会が20日から22日まで四川省の成都で開催される。世界初のロボット産業インテリジェント生産設備産業モデルセンターも成都に設立される。産業ロボットの国産化率の改善のため、国際ロボット産業インテリジェント生産設備産業連盟とアジア製造業協会は2015年から中国の10大主要工業都市で「ロボット産業インテリジェント生産設備産業創新応用モデルセンター」事業などを集中的に推進する。	6日・新華社
	中国の国家質量監督検閲検疫総局によると、ホンダと同社の中国での合併2社は、エアバッグの不具合を理由に56万9769台をリコールする。同社によると、エアバッグはタカタ製。	16日・ロイター
	国家鉄道局は「高速鉄道設計規範」を承認し、発表した。同規範は中国の初めての高速鉄道設計基準で、来年2月1日から実施される。また、安全優先の原則の徹底が明確にされ、「人間中心」、便利さ、スピード、快適性などのサービスの質を高める設計要求を特に重視されている。	20日・新華社
	中国・深セン市は新車販売規制を導入すると明らかにした。年間10万台を上限とする。	29日・ロイター
	中国政府は、2015年末で失効する予定だった新エネルギー車の購入に対する補助金支給制度を2020年まで延長する方針を表明した。電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池車の購入者が対象。政府は、大気汚染対策として、新エネルギー車を2015年までに50万台、2020年までに500万台普及させる目標を掲げている。	30日・ロイター
	中国の国家質量監督検閲検疫総局が国内の自動車メーカー6社が燃料ポンプの不具合を理由に合計で30万4935台をリコールする。	31日・ロイター

業界	内容	時間・情報源
金融	韓国中国銀行間ウォン人民元直接取引が1日午前9時、韓国で正式に始まった。韓国の責任者は、「韓国が早期に香港やシンガポールに匹敵する世界的オフショア人民元市場になることを望んでいる」と表明。	1日・新華社
	中国第2位の証券会社である海通証券がポルトガルのバンコ・エスピリト・サントの投資銀行部門を3億7,900万ユーロで買収すると発表があり、中国の金融機関が欧州投資銀行を買収する初のケースとなった。	8日・ロイター
	中国は国内企業の海外投資を促進するための新たな支援策に乗り出す。海外に投資する企業に対し、銀行で外貨に直接両替することを認め、これまで義務付けていた当局への事前登録をなくす。	24日・ロイター
	中国国家外為管理局は、銀行の人民元取引に関する規制を緩和すると発表した。具体的には、銀行の外国為替高(ポジション)の制限が1日単位ではなく週単位となる。また、外為ポジションの上限について基準を初めて統一する。同緩和政策は1月1日から適用される。	30日・ロイター
	中国国家外為管理局は海外に上場する中国企業に対し、株式公開などで調達した外貨を本国に自由に送金することを認める規制緩和を発表し、即日実施することとした。	31日・ロイター
情報	中国のスマートフォンメーカー、華為、小米、聯想が世界の販売上位5位に入った。1位はサムスン、2位はアップル。	15日・新華社
	市場リサーチ会社「Newzoo」によると、2014年中国のモバイルゲーム市場の規模は2013年の23億ドルから42億5000万ドルに拡大した。中国は2015年に北米を超え、日本に次ぐ世界第2のモバイルゲーム市場となる見込まれる。	17日・人民網
	百度はタクシー配車アプリ「ウーバー」を手掛ける米ウーバー・テクノロジーズに出資すると正式発表した。同国での配車アプリ利用者は2013年現在、約1800万人。コンサルタント会社iResearchは、2015年には4500万人程度まで増加すると予想している。既存のライバルとして、アリババが出資する「快的打車」、騰訊が出資する「ディディ打車」が大きな存在感を示している。	17日・ロイター
	汪祥栄副局長は第12回中国インターネット経済年次総会で、今年中に中国のスマートフォンサービス加入契約数が5億契約を突破し、来年は40%以上の中国人口が携帯電話を利用してインターネットにアクセスするだろうとの見通しを明らかにした。	18日・新華社
	中国新興IT機器メーカーの小米科技はシンガポール政府投資公社(GIC)などの投資家から11億ドルを調達した。今回の資本調達で、同社の企業価値は450億ドルと評価されたという。	29日・ロイター
	中国の通信機器大手、華為のスマートフォン部門の2014年売上高が前年比30%増の118億ドルになったことが、ロイターが確認した社内メモで明らかになった。2014年のスマホ出荷台数は7500万台と、前値比40%増えたが、目標の8000万台は下回った。	31日・ロイター
小売・サービス	中国商務省・民政省は外国投資家が中国で独立して、あるいは中国の会社、企業、そのための組織と合併、提携により営利性の高齢者ケア機関を設立することを奨励すると発表した。同省によると、外国投資家の営利性高齢者ケア機関と中国資本が投資する営利性高齢者ケア機関は、同等の税制優遇政策と行政事業性費用の減免政策を受けることができる。	2日・新華社
	中国旅行社総社と韓国保健産業振興院はソウルで医療保健分野の協力に関する了解覚書に調印した。同了解覚書の目的は、医療保険や医療観光分野における協力の強化。	22日・新華社

(出所) 中国政府網、日刊中国通信、新華社等より丸紅経済研究所作成

担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム・産業調査チーム	T E L : 03-3282-7688 E-mail: SUZUKI-T@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号 丸紅ビル12階 経済研究所	
WEB	http://www.marubeni.co.jp/research/index.html	

(注記)

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。